

平成 3 1 年 度

向日市下水道事業特別会計予算書

議案第 5 号

平成 3 1 年度向日市下水道事業特別会計予算

平成 3 1 年度向日市下水道事業特別会計予算は、次に定めるところによる。

(歳入歳出予算)

第 1 条 歳入歳出予算の総額は、歳入歳出それぞれ 2, 8 3 4, 4 4 9 千円と定める。

2 歳入歳出予算の款項の区分及び当該区分ごとの金額は、「第 1 表 歳入歳出予算」による。

(債務負担行為)

第 2 条 地方自治法(昭和 2 2 年法律第 6 7 号)第 2 1 4 条の規定により債務を負担する行為をすることができる事項、期間及び限度額は、「第 2 表 債務負担行為」による。

(地方債)

第 3 条 地方自治法第 2 3 0 条第 1 項の規定により起こすことができる地方債の起債の目的、限度額、起債の方法、利率及び償還の方法は、「第 3 表 地方債」による。

(一時借入金)

第 4 条 地方自治法第 2 3 5 条の 3 第 2 項の規定による一時借入金の借入れの最高額は、1, 0 0 0, 0 0 0 千円と定める。

(歳出予算の流用)

第 5 条 地方自治法第 2 2 0 条第 2 項ただし書の規定により歳出予算の各項の経費の金額を流用することができる場合は、次のとおりと定める。

(1) 各項に計上した給料、職員手当等及び共済費並びに退職手当組合負担金に係る予算額に過不足を生じた場合における同一款内でのこれらの経費の各項の間の流用

平成 3 1 年 2 月 2 0 日 提出

向日市長 安 田 守

第 1 表 歳入歳出予算

(歳入)

(単位：千円)

款	項	金額
1 使用料及び手数料		721,745
	1 使用料	721,350
	2 手数料	395
2 国庫支出金		243,800
	1 国庫補助金	243,800
3 府支出金		9,500
	1 委託金	8,900
	2 府補助金	600
4 繰入金		770,000
	1 繰入金	770,000
5 繰越金		1,000
	1 繰越金	1,000
6 諸収入		1,804
	1 貸付金元利収入	1,200
	2 預金利子	1
	3 雑収入	603
7 市債		1,086,600
	1 市債	1,086,600
歳入	合計	2,834,449

(歳出)

(単位：千円)

款	項	金額
1 事業費		1,594,629
	1 事業費	1,594,629
2 公債費		1,239,320
	1 公債費	1,239,320
3 予備費		500
	1 予備費	500
歳出	合計	2,834,449

第 2 表 債 務 負 担 行 為

(単位：千円)

事 項	期 間	限 度 額
和井川 1 号幹線築造工事	自 平成 3 1 年度 至 平成 3 2 年度	819,000

第 3 表 地 方 債

(単位：千円)

起債の目的	限度額		起債の方法	利率	償還の方法
公共下水道整備事業債	402,000	証券発行の場合において発行価格が額面金額を下回るときは、その発行価格差減額を埋めるために必要な金額を限度額に加算した額	政府資金又は民間資金等（証書借入又は証券発行。ただし、証券発行の方法による場合においては、発行価格は額面金額100円につき99円以上とする。）	6.0%以内 (ただし、利率見直し方式で借り入れる政府資金及び地方公共団体金融機構資金について、利率の見直しを行った後においては、当該見直し後の利率)	政府資金については、その融通条件により、銀行その他の場合には、その債権者と協定するものとする。ただし、市財政の都合により据置期間及び償還年限を短縮し、又は繰上償還若しくは低利に借換えすることができる。
桂川右岸流域下水道負担事業債	684,600				
計	1,086,600				

平成 3 1 年 度

向日市下水道事業特別会計予算に関する説明書

地方自治法第211条第2項の規定により、下記の平成31年度向日市下水道事業特別会計予算に関する説明書を別記のとおり提出します。

記

予算に関する説明書

- 歳入歳出予算事項別明細書
- 給与費明細書
- 債務負担行為で翌年度以降にわたるものについての前年度末までの支出額又は支出額の見込み及び当該年度以降の支出予定額等に関する調書
- 地方債の前々年度末における現在高並びに前年度末及び当該年度末における現在高の見込みに関する調書

平成31年2月20日 提出

向日市長 安 田 守

歳入歳出予算事項別明細書

1 総括

(歳入)

(単位：千円・%)

款	本年度予算額	前年度予算額	比較	構成比
1 使用料及び手数料	721,745	722,495	△750	25.5
2 国庫支出金	243,800	24,250	219,550	8.6
3 府支出金	9,500	9,500	0	0.3
4 繰入金	770,000	750,000	20,000	27.2
5 繰越金	1,000	1,000	0	0.0
6 諸収入	1,804	1,804	0	0.1
7 市債	1,086,600	832,000	254,600	38.3
歳入合計	2,834,449	2,341,049	493,400	100.0

(歳出)

(単位：千円・%)

款	本年度予算額	前年度予算額	比較	本年度予算額の財源内訳					構成比
				特定財源			一般財源		
				国府支出金	地方債	その他			
1 事業費	1,594,629	1,064,493	530,136	253,300	915,100	2,548	423,681		56.3
2 公債費	1,239,320	1,276,056	△36,736		171,500		1,067,820	43.7	
3 予備費	500	500	0				500	0.0	
歳出合計	2,834,449	2,341,049	493,400	253,300	1,086,600	2,548	1,492,001	100.0	

歳

入

2 歳 入

(款) 1 使用料及び手数料 721,745 (項) 1 使用料 721,350 (単位:千円)

目	本 年 度	前 年 度	比 較	節		説 明
				区 分	金 額	
1 公共下水道使用料	721,000	722,000	△1,000	1 現年度分	711,000	現年度分公共下水道使用料 711,000
				2 過年度分	10,000	過年度分公共下水道使用料 10,000
2 公共下水道施設使用料	350	350	0	1 公共下水道施設使用料	350	公共下水道占用料 (雨水) 350
計	721,350	722,350	△1,000			

(款) 1 使用料及び手数料 721,745 (項) 2 手数料 395

1 公共下水道手数料	395	145	250	1 指定手数料	395	下水道排水設備工事業者指定手数料 395
計	395	145	250			

(款) 2 国庫支出金 243,800 (項) 1 国庫補助金 243,800

1 下水道事業国庫補助金	243,800	24,250	219,550	1 下水道事業費国庫補助金	243,800	公共下水道整備事業国庫補助金 (汚水) 3,700 公共下水道整備事業国庫補助金 (雨水) 239,500 雨水貯留施設設置事業国庫補助金 600
計	243,800	24,250	219,550			

(款) 3 府支出金 9,500 (項) 1 委託金 8,900

1 下水道事業委託金	8,900	8,900	0	1 下水道事業費委託金	8,900	下水道事業府委託金 (雨水) 8,900
計	8,900	8,900	0			

(款) 3 府支出金 9,500 (項) 2 府補助金 600

1 下水道事業府補助金	600	600	0	1 下水道事業府補助金 (雨水)	600	雨水貯留施設設置事業府補助金 600
計	600	600	0			

(款) 4 繰入金 770,000 (項) 1 繰入金 770,000

1 一般会計繰入金	770,000	750,000	20,000	1 一般会計繰入金	770,000	一般会計繰入金 (汚水) 343,544 一般会計繰入金 (雨水) 426,456
計	770,000	750,000	20,000			

(款) 5 繰越金 1,000 (項) 1 繰越金 1,000

1 繰越金	1,000	1,000	0	1 繰越金	1,000	前年度繰越金 1,000
-------	-------	-------	---	-------	-------	--------------

(単位：千円)

目	本年度	前年度	比較	節		説明
				区分	金額	
計	1,000	1,000	0			

(款) 6 諸収入 1,804 (項) 1 貸付金元利収入 1,200

1 貸付金元金収入	1,200	1,200	0	1 水洗便所改造資金元金収入	1,200	水洗便所改造資金金融資産貸付金元金収入	1,200
計	1,200	1,200	0				

(款) 6 諸収入 1,804 (項) 2 預金利子 1

1 預金利子	1	1	0	1 預金利子	1	歳計現金預金利子	1
計	1	1	0				

(款) 6 諸収入 1,804 (項) 3 雑入 603

1 雑入	603	603	0	1 雑入	603	設計図書代等	3
						寺戸町九ノ坪雨水貯留施設維持管理負担金 (京都市)	600
計	603	603	0				

(款) 7 市債 1,086,600 (項) 1 市債 1,086,600

1 下水道事業債	1,086,600	832,000	254,600	1 下水道債	1,086,600	公共下水道整備事業債(汚水)	2,200
						公共下水道整備事業債(雨水)	239,500
						桂川右岸流域下水道負担事業債(汚水)	29,900
						桂川右岸流域下水道負担事業債(雨水)	628,100
						公共下水道整備事業債 (汚水資本費平準化債)	98,300
						公共下水道整備事業債 (雨水資本費平準化債)	46,600
						桂川右岸流域下水道負担事業債 (汚水資本費平準化債)	26,600
						公共下水道整備事業債 (公営企業会計適用債)	15,400
計	1,086,600	832,000	254,600				

歲

出

3 歳 出

(款) 1 事業費

1,594,629

(項) 1 事業費

1,594,629

(単位：千円)

目	本年度	前年度	比較	本年度予算額の財源内訳			節		説明		
				特定財源			一般財源	区分		金額	
				国府支出金	地方債	その他					
1 汚水事業費	414,262	419,310	△5,048	3,700	47,500	1,598	361,464	2 給料	21,883	1 職員人件費	49,211
								3 職員手当等	16,320	2 一般職給	21,883
								4 共済費	8,163	3 職員手当等	16,320
								8 報償費	180	4 職員共済費	8,163
								9 旅費	127	19 市町村職員退職手当組合負担金	2,845
								11 需用費	2,351		
								12 役務費	123	2 汚水事業費	365,051
								13 委託料	24,750	8 謝金	180
								14 使用料及び賃借料	1,697	9 普通旅費	39
								15 工事請負費	12,532	特別旅費	88
								16 原材料費	25	11 消耗品費	344
								18 備品購入費	21	光熱水費	144
								19 負担金補助及び交付金	285,390	燃料費	49
								21 貸付金	1,200	印刷製本費	140
								23 償還金利子及び割引料	2,500	修繕料	1,674
								27 公課費	37,000	12 通信運搬費	54
										保険料	69
										13 業務委託料	24,647
										保守管理委託料	103
										14 借上料	1,697
										15 公共下水道維持工事費	12,532
										16 諸材料	25
										18 庁用器具	21
										19 諸負担金	282,425
										水洗便所改造資金融資幹旋制度利子補給金	120
										21 水洗便所改造資金融資幹旋預託金	1,200
										23 過誤納還付金等	2,500
										27 消費税・地方消費税	37,000

(単位：千円)

目	本年度	前年度	比較	本年度予算額の財源内訳			節		説明	
				特定財源			一般財源	区分		金額
				国府支出金	地方債	その他				
									特定財源内訳 下水道排水設備工事業者指定手数料 395 公共下水道整備事業国庫補助金(汚水) 3,700 水洗便所改造資金融資幹旋貸付金元金収入 1,200 設計図書代等 3 公共下水道整備事業債(汚水) 2,200 桂川右岸流域下水道負担事業債(汚水) 29,900 公共下水道整備事業債(公営企業会計適用債) 15,400	
2 雨水事業費	1,180,367	645,183	535,184	249,600	867,600	950	62,217	2 給料 13,012 3 職員手当等 12,915 4 共済費 4,808 9 旅費 188 11 需用費 4,420 12 役務費 1,284 13 委託料 5,942 14 使用料及び賃借料 1,584 15 工事請負費 494,651 19 負担金補助及び交付金 641,563	1 職員人件費 32,427 2 一般職給 13,012 3 職員手当等 12,915 4 職員共済費 4,808 19 市町村職員退職手当組合負担金 1,692 2 雨水事業費 1,147,940 9 普通旅費 61 特別旅費 127 11 消耗品費 690 光熱水費 3,214 燃料費 78 修繕料 400 被服費 38 12 通信運搬費 1,043 手数料 200	

										保険料	41
										13 保守管理委託料	5,942
										14 借上料	1,584
										15 公共下水道工事費	479,000
										公共下水道維持工事費	15,651
										19 諸負担金	638,071
										各種団体等補助金	1,800
										特定財源内訳	
										公共下水道占用料（雨水）	350
										公共下水道整備事業国庫補助金（雨水）	239,500
										雨水貯留施設設置事業国庫補助金	600
										下水道事業府委託金（雨水）	8,900
										雨水貯留施設設置事業府補助金	600
										寺戸町九ノ坪雨水貯留施設維持管理負担金（京都市）	600
										公共下水道整備事業債（雨水）	239,500
										桂川右岸流域下水道負担事業債（雨水）	628,100
計	1,594,629	1,064,493	530,136	253,300	915,100	2,548	423,681				

(款) 2 公債費

1,239,320

(項) 1 公債費

1,239,320

1 元金	1,013,424	1,018,113	△4,689		171,500		841,924	23 償還金利息及び割引料	1,013,424	1 元金償還金	1,013,424
										23 公共下水道整備事業債（汚水）	403,660
										公共下水道整備事業債（雨水）	129,107
										桂川右岸流域下水道負担事業債（汚水）	83,411
										桂川右岸流域下水道負担事業債（雨水）	135,225

(単位：千円)

目	本年度	前年度	比較	本年度予算額の財源内訳			節		説明	
				特定財源			一般財源	区分		金額
				国府支出金	地方債	その他				
									公共下水道整備事業債 (汚水資本費平準化債) 192,812 公共下水道整備事業債 (雨水資本費平準化債) 16,631 桂川右岸流域下水道負担事業債 (汚水資本費平準化債) 25,865 桂川右岸流域下水道負担事業債 (雨水資本費平準化債) 26,477 桂川右岸流域下水道負担事業債 (汚水公営企業会計適用債) 236 特定財源内訳 公共下水道整備事業債 (汚水資本費平準化債) 98,300 公共下水道整備事業債 (雨水資本費平準化債) 46,600 桂川右岸流域下水道負担事業債 (汚水資本費平準化債) 26,600	
2 利子	225,896	257,943	△32,047				225,896	23 償還金利子及び割引料	225,896	1 長期債利子償還費 224,896 23 公共下水道整備事業債 (汚水) 59,242 公共下水道整備事業債 (雨水) 37,950 桂川右岸流域下水道負担事業債(汚水) 19,247 桂川右岸流域下水道負担事業債(雨水) 56,818

										公共下水道整備事業債 (汚水資本費平準化債) 37,338
										公共下水道整備事業債 (雨水資本費平準化債) 3,541
										桂川右岸流域下水道負担事 業債 (汚水資本費平準化債) 5,424
										桂川右岸流域下水道負担事 業債 (雨水資本費平準化債) 5,090
										公共下水道整備事業債 (汚水公営企業会計適用債) 240
										桂川右岸流域下水道負担事 業債 (汚水公営企業会計適用債) 6
									2	一時借入金利子償還費 1,000
									23	一時借入金利子 1,000
計	1,239,320	1,276,056	△36,736		171,500		1,067,820			

(款) 3 予備費

500

(項) 1 予備費

500

1 予備費	500	500	0				500		1 予備費	500
計	500	500	0				500			

給 与 費 明 細 書

1 一 般 職

(1) 総 括

区 分	職員数 (人)	給 与 費				共 済 費 (千円)	合 計 (千円)	備 考 (千円)
		報 酬 (千円)	給 料 (千円)	職員手当(等) (千円)	計 (千円)			
本年度	(0) 9	—	34,895	29,235	64,130	12,971	77,101	退 手 4,537
前年度	(0) 9	—	33,553	28,281	61,834	13,097	74,931	退 手 5,369
比 較	(0) 0	—	1,342	954	2,296	△ 126	2,170	退 手 △ 832

※ () 内は、短時間勤務職員数の外書きである。

(単位：千円)

職員手当 (等) 内 訳	区 分	管 理 職	地 域	扶 養	通 勤	住 居	時 間 外 勤 務	休 日 勤 務	夜 間 勤 務	期 末 勤 勉	(児 童)	合 計
	本年度	588	2,178	1,392	848	1,080	6,800	0	0	15,509	840	29,235
	前年度	588	2,094	1,332	821	996	6,800	0	0	14,690	960	28,281
	比 較	0	84	60	27	84	0	0	0	819	△ 120	954

(2) 給料及び職員手当（等）の増減額の明細

区 分	増 減 額 (千円)	増 減 事 由 別 内 訳 (千円)		説 明	備 考
給 料	1,342	給 与 改 定 に 伴 う 増 減 分	64		
		昇 給 に 伴 う 増 減 分	685		
		そ の 他 の 増 減 分	593	人事異動等増減分	593
職員手当（等）	954	制 度 改 正 に 伴 う 増 減 分	174	勤 勉 手 当	174
		そ の 他 の 増 減 分	780		

(3) 給料及び職員手当の状況

ア 職員1人当たりの給与

区 分		一 般 行 政 職
平成31年1月1日現在	平均給料月額 (円)	321,289
	平均給与月額 (円)	394,976
	平均年齢 (歳)	39歳9月
平成30年1月1日現在	平均給料月額 (円)	312,978
	平均給与月額 (円)	395,293
	平均年齢 (歳)	39歳8月

イ 初任給

区 分	一 般 行 政 職 (円)	国 の 制 度
		一般行政職 (円)
高 校 卒	153,000	148,600
短 大 卒	164,200	161,300
大 学 卒	187,200	180,700

ウ 級別職員数

区 分	一 般 行 政 職		
	級	職 員 数 (人)	構 成 比 (%)
平成31年1月1日現在	7級		
	6級	1	11.1
	5級	4	44.4
	4級	1	11.1
	3級	2	22.2
	2級	1	11.2
	1級		
	計	9	100.0
	平成30年1月1日現在	7級	
6級		1	11.1
5級		3	33.3
4級		2	22.2
3級		1	11.1
2級		2	22.3
1級			
計		9	100.0

(級別の標準的な職務内容)

区 分	7 級	6 級	5 級	4 級	3 級	2 級	1 級
一 般 行 政 職	部 長	副 部 長	副 課 長	係 長	主 任	主 査	主 事
		課 長 主 幹	係 長	総括主任			

エ 期末手当・勤勉手当

区 分	支 給 期 別 支 給 率		支 給 率 計 (月分)	職 制 上 の 段 階 職 務 の 級 等 に よ る 加 算 措 置	備 考
	6 月 (月分)	1 2 月 (月分)			
本 年 度	(1. 1 7 5)	(1. 1 7 5)	(2. 3 5)	有	
	2. 2 2 5	2. 2 2 5	4. 4 5		
前 年 度	(1. 0 7 5)	(1. 2 2 5)	(2. 3 0)	有	
	2. 1 2 5	2. 2 7 5	4. 4 0		
国 の 制 度	(1. 1 7 5)	(1. 1 7 5)	(2. 3 5)	有	
	2. 2 2 5	2. 2 2 5	4. 4 5		

※ () 内は、短時間勤務職員に適用する。

オ 定年退職及び勸奨退職に係る退職手当

区 分	20年勤続の者 (月分)	25年勤続の者 (月分)	35年勤続の者 (月分)	最 高 限 度 (月分)	その他の加算措置等	備 考
支 給 率 等	24.58688	33.2708	47.7090	47.7090	定年前早期退職 特例措置 (2%~30%加算)	

カ 地域手当

支給対象地域	6 級 地
支給率 (%)	6
支給対象職員数 (人)	9
国の指定基準に基づく支給率 (%)	6

キ 特殊勤務手当

区 分	全 職 種	一 般 行 政 職
給料総額に対する比率 (%)	0. 0 0	0. 0 0
支給対象職員の比率 (31年1月1日現在) (%)	0. 0 0	0. 0 0
代表的な特殊勤務手当の名称		

ク その他の手当

区 分	国 の 制 度 と の 異 同	差 異 の 内 容
扶 養 手 当	同 じ	
住 居 手 当	異 な る	借家・借間居住者 上限 30,000円
通 勤 手 当	交通機関利用者同じ 交通用具使用者異なる	2 km～5 km未満 2,500円 5 km以上 国の制度と同じ

※ 債務負担行為で翌年度以降にわたるものについての前年度末までの支出額又は支出額の見込み及び当該年度以降の支出予定額等に関する調書

(単位：千円)

事 項	限 度 額	前年度末までの支出（見込）額		当該年度以降支出予定額		左 の 財 源 内 訳			
		期 間	金 額	期 間	金 額	特 定 財 源			一般財源
						国府支出金	地方債	その他	
水洗便所改造 資金融資幹旋 損失補償	融資金融機関が 当該融資によっ て受けた元金約 定利息及び遅延 利息の損失額	自 昭和54年度 至 平成30年度	—	平成31年度	限度額 に同じ	—	—	—	—
下水道事業 公営企業会計 法適化事業	37,000	自 平成29年度 至 平成30年度	17,000	平成31年度	15,400	—	32,400	—	—
和井川1号幹線 築造工事	819,000	—	—	自 平成31年度 至 平成32年度	819,000	—	819,000	—	—

※ 地方債の前々年度末における現在高並びに前年度末及び当該年度末における現在高の見込みに関する調書

(単位：千円)

区 分	前々年度末 現在高	前年度末 現在高 見込額	当該年度中増減見込み		当該年度末現在高見込額
			当該年度中起債見込額	当該年度中元金償還見込額	
公共下水道整備事業債	7,381,747	6,850,562	402,000	742,210	6,510,352
桂川右岸流域下水道 負担事業債	5,228,974	5,574,047	684,600	271,214	5,987,433
合 計	12,610,721	12,424,609	1,086,600	1,013,424	12,497,785